



平成 20 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 20 年 5 月 8 日

会社名 オーエム計画株式会社 グリーンシート銘柄
 コード番号 2401 本社所在都道府県 静岡県
 本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601
 問い合わせ先 責任者役職名 財務担当取締役
 氏 名 飯田 祥久 TEL (053) 488-1553

1. 平成 20 年 3 月期の業績（平成 19 年 3 月 21 日～平成 20 年 3 月 20 日）

- (注) 1. 本決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 20 年 3 月期	1,444,499	(27.3)	△61,621	(-)	△68,441	(-)
平成 19 年 3 月期	1,133,919	(△21.7)	△7,717	(-)	4,838	(△93.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 20 年 3 月期	△77,127	(-)	△17,461 47	—	△21.2	△8.1	△4.7
平成 19 年 3 月期	1,406	(△96.5)	214 03	169 70	0.3	0.6	0.4

(注) 1. 期中平均株式数 平成 20 年 3 月期 普通株式 4,417 株 平成 19 年 3 月期 普通株式 4,234 株
 A 種優先株式 904 株 A 種優先株式 1,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。
 なお、当期の営業利益、経常利益、当期純利益の対前年同期増減率は、当期金額がマイナスである為、記載して
 おりません。
 4. 平成 18 年 6 月 13 日付で新株予約権 370 株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。
 5. 平成 19 年 7 月 2 日付けで A 種優先株式 150 株が普通株式 135 株へ転換請求されています。また、転換済みの A 種
 優先株式 150 株は同年 8 月 1 日付けで消却処理を行っております。
 6. 平成 20 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額につきましては、最終利益が損失であるため記載
 していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
平成20年3月期	956,302	324,688	33.9	52,848 11
平成19年3月期	738,059	404,475	54.8	69,207 33

(注)1. 期末発行済株式数 平成20年3月期 普通株式 4,455株 平成19年3月期 普通株式 4,320株
A種優先株式 850株 A種優先株式 1,000株

2. 平成20年3月期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から期末普通株式以外(A種優先)株式発行済株式総数×発行価額を控除した金額(発行価額105千円 発行総数850株 発行総額89,250千円)を、期末普通株式発行済株式総数で除して算出しております。

平成19年3月期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から期末普通株式以外(A種優先)株式発行済株式総数×発行価額を控除した金額(発行価額105千円 発行総数1,000株 発行総額105,000千円)を、期末普通株式発行済株式総数で除して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
平成20年3月期	△104,054	△231,449	251,470	118,626
平成19年3月期	35,009	△194,197	120,485	202,658

2. 平成21年3月期の業績予想(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
通期	1,750,000	1,000	1,000	—	—	—	0	0	
				A種優先株式	—	—	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 224円46銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(注) なお、A種優先株式におきましては、平成19年6月より普通株式への転換請求ができるようになり、平成19年7月2日にA種優先株式150株保有の株主が普通株式への転換請求を行い、普通株式135株が増え、普通株式4,455株、A種優先株式850株となっております。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)							配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
		第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
平成19年3月 期	普通株式	—	—	—	500	—	500	2,660	189.1	0.6
	A種優先株式	—	—	—	500	—	500			
平成20年3月 期	普通株式	—	—	—	0	—	0	—	—	—
	A種優先株式	—	—	—	0	—	0			
平成21年3月 期 (予想)	普通株式	—	—	—	0	—	0	—	—	—
	A種優先株式	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成19年3月20日現在3名で構成しておりましたが、コーポレート・ガバナンス強化の為、平成19年6月15日の株主総会を以って5名体制と致しました。会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会の開催をしており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、監査法人の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

平成 20 年 5 月 8 日

第 10 期 決算速報

(平成 19 年 3 月 21 日～平成 20 年 3 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) オーエム計画株式会社
英文名 (英文商号) OM Environmental Planning, Inc.
コード番号 2401
代表者の役職氏名 代表取締役 石原 信也
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村櫛町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 財務担当取締役 飯田 祥久

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 9 期 自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 19 年 3 月 20 日		第 10 期 自平成 19 年 3 月 21 日 至平成 20 年 3 月 20 日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
I 売上高	1,133,919	100.0	1,444,499	100.0
II 売上原価	788,305	69.5	1,110,962	76.9
売上総利益	345,614	30.5	333,536	23.1
III 販売費及び一般管理費	353,332	31.1	395,158	27.3
営業損失	7,717	△0.7	61,621	△4.2
IV 営業外収益	66,376	5.8	7,977	0.5
V 営業外費用	53,820	4.7	14,798	1.0
経常利益又は経常損失 (△)	4,838	0.4	△68,441	△4.7
VI 特別利益	—	—	—	—
VII 特別損失	1,450	0.1	8,389	0.6
税引前当期純利益又は損失 (△)	3,387	0.3	△76,830	△5.3
法人税、住民税及び事業税	1,981	0.2	296	0.0
当期純利益又は損失 (△)	1,406	0.1	△77,127	△5.3

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第 9 期	第 10 期
	自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 19 年 3 月 20 日	自平成 19 年 3 月 21 日 至平成 20 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	4,234 株	4,417 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	214 円 03 銭	△17,461 円 47 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	169 円 70 銭	—

1. 平成 18 年 6 月 13 日付で新株予約権 370 株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。
2. 平成 19 年 7 月 2 日付けで A 種優先株式 150 株が普通株式 135 株へ転換請求されています。
また、転換済みの A 種優先株式 150 株は同年 8 月 1 日付けで消却処理を行っています。
3. 第 10 期の最終利益が損失であるため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益の金額を記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 9 期		第 10 期	
	自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 19 年 3 月 20 日		自平成 19 年 3 月 21 日 至平成 20 年 3 月 20 日	
	金額	構成比	金額	構成比
住 宅 ネット ワ ー ク 事 業	943,044	83.2	1,266,997	87.8
パッシブソーラー事業	152,515	13.4	146,757	10.1
そ の 他 事 業	38,360	3.4	30,744	2.1
合 計	1,133,919	100.0	1,444,499	100.0

1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2. 平成 19 年 3 月末に事業譲受けしましたシステム住宅及び一般建材の売上高は、住宅ネットワーク事業に区分されます。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 (平成19年3月20日現在)		第10期 (平成20年3月20日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		202,658		118,626	
2. 受 取 手 形		170		7,177	
3. 売 掛 金		197,617		378,021	
4. 商 品		92,969		136,139	
5. 未 収 入 金		45,660		130	
6. そ の 他 流 動 資 産		35,177		31,416	
7. 貸 倒 引 当 金		△1,900		△24,432	
流 動 資 産 合 計		572,352	77.5	647,079	67.7
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 工 具 器 具 備 品		2,314		1,715	
(2) 一 括 償 却 資 産		394		168	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,708	0.4	1,884	0.2
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		456		23	
(2) 電 話 加 入 権		291		291	
(3) の れ ん		116,400		272,485	
無 形 固 定 資 産 合 計		117,147	15.9	272,800	28.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		20,000		20,000	
(2) 関 係 会 社 有 価 証 券		10,000		—	
(3) 敷 金		5,888		5,190	
(4) 保 険 積 立 金		5,561		7,148	
(5) 長 期 前 払 費 用		4,400		2,200	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		45,849	6.2	34,538	3.6
固 定 資 産 合 計		165,706	22.5	309,223	32.3
資 産 合 計		738,059	100.0	956,302	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第9期 (平成19年3月20日現在)		第10期 (平成20年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	138,604		212,312	
2. 短 期 借 入 金	120,000		170,000	
3. 一年以内返済長期借入金	—		50,040	
4. 未 払 金	63,292		31,260	
5. 未払法人税等	726		672	
6. 預 り 金	1,632		2,295	
7. 賞 与 引 当 金	8,700		10,617	
8. その他流動負債	627		326	
流動負債合計	333,583	45.2	477,524	50.0
II 固 定 負 債				
長期借入金	—		154,090	
固定負債合計	—		154,090	16.1
負債合計	333,583	45.2	631,614	66.1
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	163,855	22.2	163,855	17.1
2. 資 本 剰 余 金				
資本準備金	153,855		153,855	
資本剰余金合計	153,855	20.8	153,855	16.1
3. 利 益 剰 余 金				
(1)利益準備金	692		692	
(2)その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	86,073		6,285	
利益剰余金合計	86,765	11.8	6,978	0.7
株主資本合計	404,475	54.8	324,688	33.9
純 資 産 合 計	404,475	54.8	324,688	33.9
負債・純資産合計	738,059	100.0	956,302	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項目	期別	第9期	第10期
		(平成19年3月20日現在)	(平成20年3月20日現在)
発行済株式総数		4,320株	4,455株
1株当たり純資産額		69,207円33銭	52,848円11銭(※)

(※) A種優先株式850株の発行を行っておりますが、上記発行済株式総数には含めず、また当該優先株式の発行金額89,250千円を純資産額から控除して1株当たり純資産額を算出しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月20日残高	162,375	152,375	445	87,389	402,584
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△2,475	△2,475
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	—	—	247	△247	—
新株の発行	1,480	1,480	—	—	2,960
当期純利益	—	—	—	1,406	1,406
事業年度中の変動額合計	1,480	1,480	247	△1,316	1,891
平成19年3月20日残高	163,855	153,855	692	86,073	404,475

(当事業年度 自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年3月20日残高	163,855	153,855	692	86,073	404,475
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△2,660	△2,660
当期純損失	—	—	—	△77,127	△77,127
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△79,787	△79,787
平成20年3月20日残高	163,855	153,855	692	6,285	324,688

(5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 9 期 自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 19 年 3 月 20 日	第 10 期 自平成 19 年 3 月 21 日 至平成 20 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 移動平均法による原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づく定額法によっております。 又、のれんについては、有効期間に基づく定額法によっております。	同左 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(6) 会計処理の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

II 第10期(平成19年3月21日～平成20年3月20日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、改正建築基準法に伴う住宅着工数の落ち込み、新潟中越沖地震、アメリカサブプライム住宅ローン問題による金融資本市場の混乱、原油価格の再高騰など、様々な要因により、関係する領域に大きな影響を受けました。サブプライム住宅ローン問題を背景としたアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていると考えられています。

平成19年の住宅業界の動向としましては、前述の通り、平成19年6月の制度改正が、建築申請の審査期間の延長に加え、改正内容を未習熟なまま施行されたことにより、審査期間の長期化が生じ、平成19年後半の持ち家・貸家・分譲住宅の全てにおいて大幅な落ち込みがみられました。平成20年初め頃から概ね持ち直している状況ですが、原油価格の高騰が原材料価格の上昇となり、価格交渉力が弱く販売価格への転嫁が難しい中小企業を中心に収益を圧迫している状況が続いております。一方でCO₂削減や省エネルギーに対する意識がかつてないほどに強まり、住宅市場においての有効な手段としてOMソーラーシステムに対する見直しの気運が高まってきております。

当社の主力販売先となる工務店におきましても、新築着工棟数が伸び悩んでいる状況であり、従来どおりOMソーラーシステムの販売に加え、一般建材やシステム住宅部材の販売を積極的に展開することで、1棟当りの部材販売高を高めてまいりましたが、業績は当初予想を下回る結果となりました。

住宅ネットワーク事業につきましては、主力のOMソーラーシステムを前年横ばいの棟数予測としていましたが、改正建築基準法等の影響により新築住宅の着工棟数が大幅に減少したことを受け、当初予測棟数を30%程度下回るなど、売上高に大きな影響を及ぼし、当初業績予想の下方修正をする要因となりました。しかし、期首に事業譲受けしました一般建材販売とシステム住宅販売がほぼ予想通り推移した為、全体の売上高としましては、昨年度を上回りました。結果、住宅ネットワーク事業の売上高は1,266,997千円(同34.3%増)となりました。

パッシブソーラー事業につきましては、主力の施設建築において、引き続き競争入札下限額の引下げが進んでおり、1物件当りの規模の縮小化と工事単価の下落が生じております。この流れの中、棟数としては若干の減少に留まり売上高としても前年度をやや下回る程度となっております。この結果、売上高は146,757千円(同3.7%減)となりました。

その他の事業につきましては、前期同様に業務受託による収入を計上しておりますが、事業譲受けに伴う業務受託範囲の見直しにより売上高は30,744千円(同19.8%減)となりました。

営業損益につきましては、上記要因による収益減少により、過年度に取得したOM事業と今期始めに取得した一般建材販売及びシステム住宅販売ののれん償却額82,009千円と財務上の健全性維持の観点から貸倒引当金24,432千円の計上を行った為、61,621千円の営業損失となりました。

営業外損益の主な項目としましては、NEDOによる研究受託収支と支払利息の計上しております。NEDOからの研究受託に供した設備費用や外注費用及び研究員の人件費等を営業外費用として計上しており、営業外収益に計上されているNEDOから受領した研究受託収入に対応しております。これは、「空気集熱式ソーラー除湿涼房システム」の研究開発によるものであり、平成17年度より3年計画でNEDOから研究受託してまいりました。3年目となる当期は、昨年度試験設置した浜松市春野地域自治センター(浜松市天竜区春野町)での計測業務を行いました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,444,499千円(前期売上高1,133,919千円)、営業損失61,621千円(前期営業損失7,717千円)、経常損失68,441千円(前期営業利益4,838千円)、及び当期純損失77,127千円(前期当期純利益1,406千円)となりました。

Ⅲ 第11期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第10期(実績) 自平成19年3月21日 至平成20年3月20日	第11期(予想) 自平成20年3月21日 至平成21年3月20日
売 上 高	1,444,499	1,750,000
営業利益又は営業損失(△)	△61,621	5,000
経常利益又は経常損失(△)	△68,441	1,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,127	1,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第9期 自平成18年3月21日 至平成19年3月20日	第10期 自平成19年3月21日 至平成20年3月20日
現金及び預金の増減額	△38,703	△84,031
現金及び預金の期首残高	241,361	202,658
現金及び預金の期末残高	202,658	118,626

(主な増減理由)

【営業活動におけるキャッシュフロー】

当事業年度における営業キャッシュフローは△104,054千円となりました。主な内容としましては、税引前当期純損失76,830千円に加算項目としてのれん償却費計上分82,009千円、減価償却費計上分4,333千円、未収債権減少分45,530千円、買入債務増加分73,708千円、引当金計上分24,449千円などです。減算項目として売上債権増加分187,411千円、当期事業譲受けにより棚卸資産増加分43,171千円、未払金減少額32,032千円などがありました。

【投資活動におけるキャッシュフロー】

当事業年度における投資キャッシュフローは△231,449千円となりました。主な内容としまして、加算項目として、子会社清算に伴う投資有価証券の戻し8,477千円があり、減算項目として事業譲受けによるのれん取得238,095千円があります。

【財務活動におけるキャッシュフロー】

当事業年度における財務キャッシュフローは251,470千円となりました。主な内容としましては、加算項目として、のれん取得の借入残高204,130千円、営業資金としての借入50,000千円があり、減少項目として前期利益配当2,660千円がありました。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第9期 自平成18年3月21日 至平成19年3月20日	第10期 自平成19年3月21日 至平成20年3月20日
短期借入金の増減額	120,000	50,000
短期借入金の期首残高	—	120,000
短期借入金の期末残高	120,000	170,000

(主な増加理由) 営業資金としての借入を50,000千円行いました。

(3)長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期	第 10 期
		自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 19 年 3 月 20 日	自平成 19 年 3 月 21 日 至平成 20 年 3 月 20 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		—	204,130
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		—	—
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		—	204,130

(主な増加理由)

平成 19 年 4 月に行った一般建材販売事業とシステム住宅販売事業の事業譲受けの対価支払として 250,000 千円を借入れました。残高は月次返済を控除した後の金額です。

(注)長期借入金は一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。